

記入例（個人事業主の場合）

特定創業支援等事業による支援を受けて設立する会社、又は、新たに開始しようとする事業についてご記入ください。
既に事業を開始している場合は、その内容について記入してください。

加東市長 岩根 正 殿

去施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項

提出日を記入してください。

令和●年●月●日

住所 兵庫県加東市●●番地●●
電話番号 ●●●●-●●-●●●●
申請者氏名 ●● ●●
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

【内容】令和●年度特定創業支援等事業 創業塾
【期間】令和●年●月●日から令和●年▲月▲日まで

【内容】… 受講した創業塾等の名称をご記入ください。
【期間】… 受講した創業塾等の初回日と最終日をご記入ください。

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

●●●●●●●●

・本店所在地

兵庫県加東市●●番地●●

3. 設立する会社の資本金の額 _____ 万円（会社の場合）

開業（または開業を予定）する業種と内容をご教示ください。
内容には、なるべく具体的な事業内容をご教示ください。

4. 事業の業種、内容

【業種】飲食店
【内容】飲食物の提供（○○料理の提供）

開業予定の方は開業予定年月日、開業済みの方は開業日をご記入ください。

5. 事業の開始時期 令和▲年▲月▲日

証明日 令和 年 月 日

加東市長 岩根 正 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。